

補助金公募実施結果

令和8年1月20日

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

事業名: 令和7年度補正「既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費補助金」

(採択事業者)

事業者名	法人番号	提案価格
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	1010005016502 5011101012069	3,529,947,000

(提案事業者名)

一般社団法人環境共創イニシアチブ/大日本印刷株式会社

(審査委員属性)

大学教授
大学教授
大学教授

(採点結果)

提案事業者名	委員A	委員B	委員C	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	48	57	54	159/219

提案事業者名	応募資格	事業内容	事業実施体制	事業実施計画	事業費	業務管理費	質上げ、 ワークライフ・バランス	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	適	48	61	12	12	20	6	159/219

(評価コメント)

提案事業者名	コメント
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	<p>豊富な経験と十分な実績を有しており、実施内容、実施体制も適切であることから、事業の着実な実施が期待できる。特に、昨年、一昨年に多くの事業を受注し取組んできた中で、改善すべき点をフィードバックしながら課題へのきめ細かい対応によって予算執行率を高めてきた取組は評価できる。以上より、採択に値する提案内容である。</p> <p>オーナーや事業者に対する広報活動が功を奏して本事業の意義がある程度は認知され、一定数の申請者を確保できたことは評価できる。また、設置に際して問題となるドレン排水の処理に対する対応方法に関する支援策を作成したことは今後の展開に大きく役立つものと思われる。今後は入居者が選択する際に役立つような具体的な情報をできるだけ多く提供して、入居者の関心を引くだけでなく一般の消費者に対しても省エネを意識させる機会にしていただきたい。</p> <p>既存の事業を毎年で受託しており、実績を積み上げる中で執行率の改善を実現している点は評価でき、本事業執行の困難度、執行上の課題を十分に理解している。構造的課題の解決に対し、省エネ部位ラベルの活用を軸とした広報の提案や質疑回答からも工夫や意欲を感じることができた。委託・外注費が50%を超える理由についても明確に説明しており、その信頼性確保のために自主的に第三者機関の監査を受ける等の提案がある点も評価できる。また、経費削減の提案にも実績を考慮した工夫が見られた。その他の要件や応募資格にも問題は見られない。</p>